

自治体の現状と課題

中学校数	7校	生徒数（5/1現在）	3254人
運動部活動数	68部	担当課	学校教育課
コーディネーターの人数	0人	市町村の方針	地域連携
運営団体	教育委員会		
地域移行した種目	なし		
地域指導者の人数	人	地域指導者への謝金の金額	円/時
地域クラブへの参加費	円/月	部活動の休日の活動回数	回/月
部活動指導員の人数	9人	部活動指導員の報酬	1,693円/時
外部指導者の数	10人	外部指導者への謝金の金額	11,000円/月

- 人口動態は、ここ15年で世帯数は増加しているが、総人口は約8,000人減少している。児童生徒数もやや減少している。
- 地域展開に向けて、児童生徒や教職員、保護者にアンケートを実施して、それらの結果を踏まえた上で、部活動の在り方を検討している。
- 地域移行進める上での課題は多岐にわたる。

○人に関すること

指導者、教員の関わり、平日と休日の指導一貫性の確保等

○運営に関するこ

持続可能な活動とするための運営方法や費用等

○活動時間に関するこ

平日の活動時間の確保、休日の活動時間の取り扱い等

○活動場所に関するこ

学校施設の有効活用、拠点方式による合同活動の可能性等

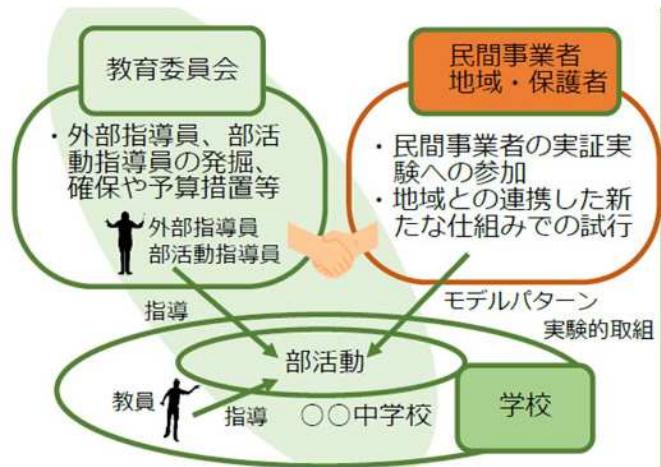
○大会等の運営に関するこ

大会等の引率や大会の運営等

地域移行・地域連携の取組・成果

- | | |
|--------------------------|--|
| ・令和6年度
3月 | 児童生徒アンケートの実施
将来的な方向性の提示・結果公表 |
| ・令和7年度
4月
9月
2月 | 平日の部活動の実施時間の市内統一
教職員アンケート実施
保護者アンケート実施予定
モデルパターン実施の検討 |

運営体制図



自治体の現状と課題

中学校数	7校	生徒数（5/1現在）	3254人
文化部活動数	26部	担当課	学校教育課
コーディネーターの人数	0人	市町村の方針	地域連携
運営団体	教育委員会		
地域移行した種目	なし		
地域指導者の人数	人	地域指導者への謝金の金額	円/時
地域クラブへの参加費	円/月	部活動の休日の活動回数	回/月
部活動指導員の人数	3人	部活動指導員の報酬	1,693円/時
外部指導者の数	6人	外部指導者への謝金の金額	11,000円/月

- 人口動態は、ここ15年で世帯数は増加しているが、総人口は約8,000人減少している。児童生徒数もやや減少している。
- 地域展開に向けて、児童生徒や教職員、保護者にアンケートを実施して、それらの結果を踏まえた上で、部活動の在り方を検討している。
- 地域移行進める上での課題は多岐にわたる。

○人に関すること

指導者、教員の関わり、平日と休日の指導一貫性の確保等

○運営に関するこ

持続可能な活動とするための運営方法や費用等

○活動時間に関するこ

平日の活動時間の確保、休日の活動時間の取り扱い等

○活動場所に関するこ

学校施設の有効活用、拠点方式による合同活動の可能性等

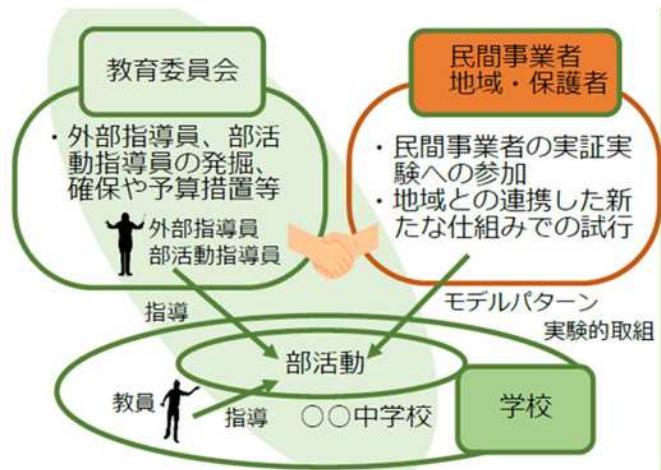
○大会等の運営に関するこ

大会等の引率や大会の運営等

地域移行・地域連携の取組・成果

- 令和6年度
3月 児童生徒アンケートの実施
将来的な方向性の提示・結果公表
- 令和7年度
4月 平日の部活動の実施時間の市内統一
9月 教職員アンケート実施
2月 保護者アンケート実施予定
モデルパターン実施の検討

運営体制図



自治体の現状と課題

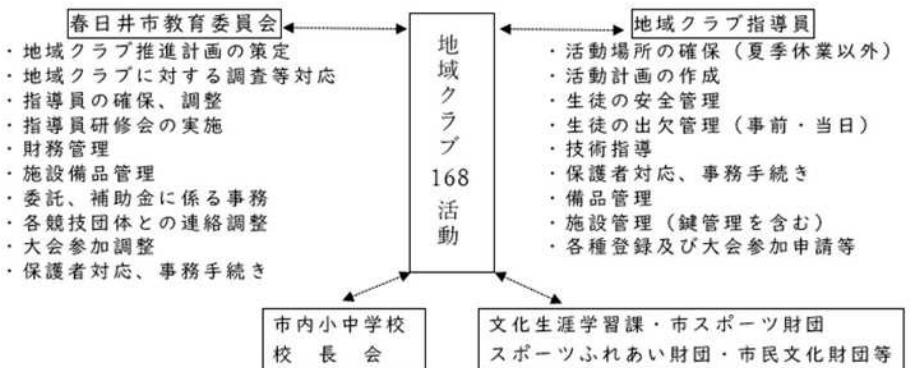
中学校数	16校	生徒数（5/1現在）	8274人
運動部活動数	189部	担当課	学校教育課
コーディネーターの人数	2人	市町村の方針	地域移行
運営団体	春日井市教育委員会		
地域移行した種目	陸上・ダンス・卓球・ソフトテニス・バドミントン・バスケットボール・バレーボール・サッカー・ハンドボール・軟式野球・ソフトボール・水泳・剣道		
地域指導者の人数	357人	地域指導者への謝金の金額	1600円/時
地域クラブへの参加費	0円/月	部活動の休日の活動回数	0回/月
部活動指導員の人数	人	部活動指導員の報酬	円/時
外部指導者の数	0人	外部指導者への謝金の金額	0円/時

- 春日井市は西部の交通利便性の高いエリアで人口が増加傾向にある一方、東部の高蔵寺ニュータウンなど一部では人口減少が見られるといった、東西で異なる人口動向がある。特に東部に位置する学校では生徒数の減少が顕著である。
- 地域移行の取組の現状として、令和5年10月より休日部活動を廃止し、地域クラブ活動へと移行した。兼職兼業の教職員を中心に地域クラブ指導員を多数確保することができ、子どもたちの活動を支えている。
- 現在は、地域クラブ指導員の指導費を市が負担している。令和10年10月からは受益者負担となるためそのシステムの構築や、それに伴う指導員の減少が懸念される。
- 地域移行にともなう大会参加について多くの問い合わせがある。大会参加規程が複雑化し、その把握が困難なため地域移行がすすまない原因となっているように感じる。

地域移行・地域連携の取組・成果

- 在籍校に希望する地域クラブがない場合、隣接する校区の地域クラブを選択することができるため、生徒が希望する種目を行うことができる。
- 令和6年度には「ダンス」、令和7年度には「柔道」が新たに設立。生徒アンケートで希望が高いものが新設できた。
- 指導者の減少から存続できない地域クラブも出てきた。隣接している地域クラブに移籍したり、隣接している地域クラブを合同したりするなど、春日井市地域クラブがスリム化するなかでも生徒の活動の確保ができている。
- 指導員研修を年に2回開催している。その中で、種目ごとの分科会を行い、今後の地域クラブの在り方について指導員とともに検討する場を設けることができた。

運営体制図



自治体の現状と課題

中学校数	16校	生徒数（5/1現在）	8274人
文化部活動数	56部	担当課	学校教育課
コーディネーターの人数	2人	市町村の方針	地域移行
運営団体	春日井市教育委員会		
地域移行した種目	吹奏楽・合唱・演劇・ギター・読書		
地域指導者の人数	75人	地域指導者への謝金の金額	1600円/時
地域クラブへの参加費	0円/月	部活動の休日の活動回数	0回/月
部活動指導員の人数	人	部活動指導員の報酬	円/時
外部指導者の数	0人	外部指導者への謝金の金額	0円/時

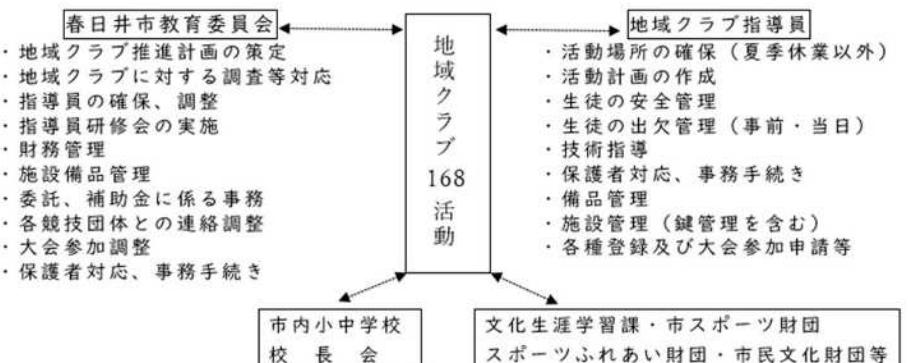
記入例：

- 春日井市は西部の交通利便性の高いエリアで人口が増加傾向にある一方、東部の高蔵寺ニュータウンなど一部では人口減少が見られるといった、東西で異なる人口動向がある。特に東部に位置する学校では生徒数の減少が顕著である。
- 地域移行の取組の現状として、令和5年10月より休日部活動を廃止し、地域クラブ活動へと移行した。兼職兼業の教職員を中心に地域クラブ指導員を多数確保することができ、子どもたちの活動を支えている。
- 現在は、地域クラブ指導員の指導費を市が負担している。令和10年10月からは受益者負担となるためそのシステムの構築や、それに伴う指導員の減少が懸念される。
- 文化部特有の楽器等の荷物の運搬が課題である。

地域移行・地域連携の取組・成果

- 在籍校に希望する地域クラブがない場合、隣接する校区の地域クラブを選択することができるため、生徒が希望する種目を行うことができる。
- 令和6年度には「吹奏楽ジュニアウインドウエスト」、令和7年度には「従ジュニアウインドイースト」、読書や文芸に親しむ「リブロ」が新たに設立。生徒アンケートで希望が高いものが新設できた。
- 指導者の減少から存続できない地域クラブも出てきた。隣接している地域クラブに移籍したり、隣接している地域クラブを合同したりするなど、春日井市地域クラブがスリム化するなかでも生徒の活動の確保している。
- 指導員研修を年に2回開催している。その中で、種目ごとの分科会を行い、今後の地域クラブの在り方について指導員とともに検討する場を設けることができた。

運営体制図



自治体の現状と課題

中学校数	9 校	生徒数（5/1 現在）	3,970人
運動部活動数	9 6 部	担当課	学校教育課
コーディネーターの人数	0 人	市町村の方針	地域連携
運営団体	教育委員会		
地域移行した種目	○		
地域指導者の人数	0 人	地域指導者への謝金の金額	0 円/時
地域クラブへの参加費	0 円/月	部活動の休日の活動回数	4 回/月
部活動指導員の人数	0 人	部活動指導員の報酬	0 円/時
外部指導者の数	8 8 人	外部指導者への謝金の金額	2,000円/回

- 少子高齢化が継続的に進み、児童生徒数は減少傾向で推移する見込みである。
- 地域展開のための受け皿の確保、種目ごとの指導者確保が難しい。
- 学校部活動が地域の活動へと変わっていく議論の中で、保護者からは参加費や送迎など、家庭の負担に対する心配や不安の声が大きい。

地域移行・地域連携の取組・成果

- 令和5年度以降、モデル校を設定し、地域連携の取組を進めてきた。
- 拠点校を設け、在籍校で部活動が設置されていない生徒が拠点校の部活動に参加し、大会に参加するケースも見られた。
- 地域によっては合同部活動の形で部員不足の状況を解消し、大会に参加するなど、生徒の活動を保障することができた。
- 学校によっては、以前より民間指導者との連携を継続できている種目も多い。

運営体制図

- 学校部活動の地域連携について、学校教育課が主体となり取組を進めてきたが、文化・スポーツ課と連携をしながら、今後の地域展開の方向性を検討していく。

自治体の現状と課題

中学校数	9 校	生徒数（5/1 現在）	3,970人
文化部活動数	3 2 部	担当課	学校教育課
コーディネーターの人数	0 人	市町村の方針	未定
運営団体	未定		
地域移行した種目	○		
地域指導者の人数	0 人	地域指導者への謝金の金額	0 円/時
地域クラブへの参加費	0 円/月	部活動の休日の活動回数	4 回/月
部活動指導員の人数	0 人	部活動指導員の報酬	0 円/時
外部指導者の数	1 2 人	外部指導者への謝金の金額	2,000円/1回

- ・少子高齢化が継続的に進み、児童生徒数は減少傾向で推移する見込みである。
- ・地域展開のための受け皿の確保、種目ごとの指導者確保が難しい。
- ・学校部活動が地域の活動へと変わっていく議論の中で、保護者からは参加費や送迎など、家庭の負担に対する心配や不安の声が大きい。

地域移行・地域連携の取組・成果

- ・地域移行・地域連携の取組を進めることができていない。
- ・運動部に比べて民間指導者の数が少ないが、学校や種目により、連携を進めているところもある。

運営体制図

- ・学校部活動の地域連携について、学校教育課が主体となり取組を進めてきたが、文化・スポーツ課と連携をしながら、今後の地域展開の方向性を検討していく。

自治体の現状と課題

中学校数	3校	生徒数（5/1現在）	2, 244人
運動部活動数	34部	担当課	学校教育課
コーディネーターの人数	0人	市町村の方針	地域連携
運営団体	—		
地域移行した種目	—		
地域指導者の人数	一人	地域指導者への謝金の金額	一円/時
地域クラブへの参加費	一円/月	部活動の休日の活動回数	4回/月
部活動指導員の人数	7人	部活動指導員の報酬	2, 345円/時
外部指導者の数	25人	外部指導者への謝金の金額	2, 000円/時

・人口減少等の地域全体の課題は、国・県と同様に人口減少の加速化が懸念されるとともに、特に増加が著しい「65歳以上の老人人口」「在留外国人」や、減少が続く「0~14歳の若年人口」の対応があげられる。

××××××

・地域移行の取組の現状は、学校教職員による指導を、令和8年3月までに廃止する。なお、平日の部活動は、これまでどおり。令和8年4月から、地域連携による部活動を実施する。

××××××

・地域移行を進める上での課題は、部活動指導者の確保、指導者への謝礼支払いの財源の確保があげられる。

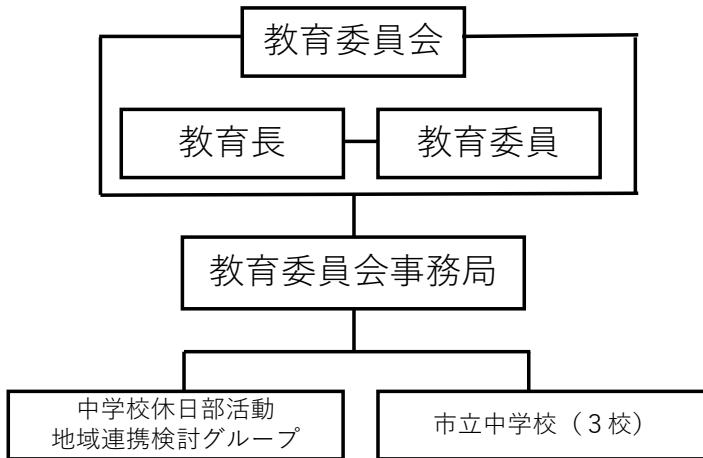
×××

地域移行・地域連携の取組・成果

令和4年9月	教職員の動向調査アンケート実施
令和6年4月	小学校教職員による中学部活動の兼職兼業による指導要綱整備
令和7年1月	東邦ガス(株)と部活動改革に係る実証実験に関する協定締結
2、3月	西中学校（ソフトボール部、女子バレー部、剣道部）で東邦ガス株式会社の社員による部活動指導を実施
3月	生徒の動向調査アンケート実施
10月～	東邦ガス(株)との第2弾実証実験実施（予定）

生活困窮者への支援については、未実施（今後、受益者負担を行う際に、検討）

運営体制図



自治体の現状と課題

中学校数	3校	生徒数（5/1現在）	2, 244人
文化部活動数	7部	担当課	学校教育課
コーディネーターの人数	0人	市町村の方針	地域連携
運営団体	-		
地域移行した種目	-		
地域指導者の人数	-人	地域指導者への謝金の金額	-円/時
地域クラブへの参加費	-円/月	部活動の休日の活動回数	4回/月
部活動指導員の人数	2人	部活動指導員の報酬	2, 345円/時
外部指導者の数	9人	外部指導者への謝金の金額	2, 000円/時

・人口減少等の地域全体の課題は、国・県と同様に人口減少の加速化が懸念されるとともに、特に増加が著しい「65歳以上の老人人口」「在留外国人」や、減少が続く「0~14歳の若年人口」の対応があげられる。

××××××

・地域移行の取組の現状は、学校教職員による指導を、令和8年3月までに廃止する。なお、平日の部活動は、これまでどおり。令和8年4月から、地域連携による部活動に変更する。

××××××

・地域移行を進める上での課題は、部活動指導者の確保、指導者への謝礼支払いの財源の確保があげられる。

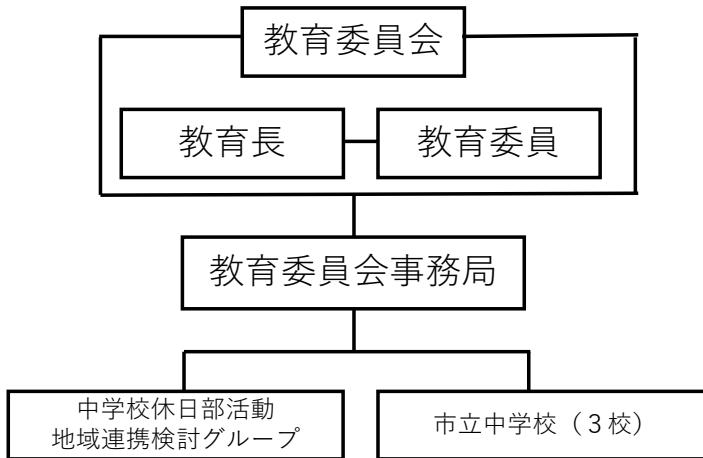
×××

地域移行・地域連携の取組・成果

令和4年9月	教職員の動向調査アンケート実施
令和6年4月	小学校教職員による中学部活動の兼職兼業による指導要綱整備
令和7年1月	東邦ガス(株)と部活動改革に係る実証実験に関する協定締結
2、3月	西中学校（ソフトボール部、女子バレー部、剣道部）で東邦ガス株式会社の社員による部活動指導を実施
3月	生徒の動向調査アンケート実施
10月～	東邦ガス(株)との第2弾実証実験実施（予定）

生活困窮者への支援については、未実施（今後、受益者負担を行う際に、検討）

運営体制図



自治体の現状と課題

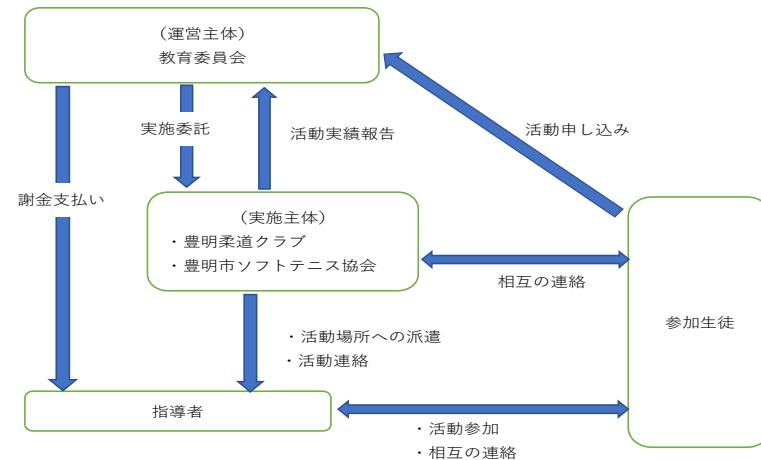
中学校数	3校	生徒数（5/1現在）	1,718人
運動部活動数	31部	担当課	生涯学習課
コーディネーターの人数	0人	市町村の方針	地域移行
運営団体	市教育委員会		
地域移行した種目	柔道・ソフトテニス		
地域指導者の人数	28人	地域指導者への謝金の金額	1,600円/時
地域クラブへの参加費	0円/月	部活動の休日の活動回数	4回/月
部活動指導員の人数	0人	部活動指導員の報酬	円/時
外部指導者の数	44人	外部指導者への謝金の金額	1,500円/回

- 人口減少等の地域全体の課題として、若いファミリー層の市外転出による子育て世代の人口減少や、1970年代に転入した世代が多いことによる高齢者の増加が顕著となっており、急速に少子高齢化が進行している。
- 地域移行の取組の現状は市教委が運営主体となり、地域クラブ活動のモデル事業として、市スポーツ協会に加盟している柔道とソフトテニスの2つの協会が実施主体となって活動を行う取組を開始。令和5年11月から市内3中学校合同地域クラブとして柔道、令和6年5月から市内3中学校各校で活動するソフトテニスの地域クラブ活動が始動。
- 上記モデル事業を実施し地域移行を進める上での課題として、指導以外の業務が煩雑であるため負担が大きく、持続可能な活動にしていくために指導員の負担を少しでも減らす仕組みが必要である。他の種目に関しても受け皿となる団体の掘り起こしや指導員の確保も大きな課題としてあるため、民間事業者への委託化も含めて検討していくことが喫緊の課題である。

地域移行・地域連携の取組・成果

- 現在、モデル事業として実施している柔道・ソフトテニスの2種目は、日常的に部活動外部指導員などで指導に関わっており、子どもたちの様子をよく知っている地域の団体にモデル事業実施委託をした。そのため、保護者や子どもたちが安心して活動に参加できる環境づくりができ、部活動顧問との連絡調整も比較的スムーズに行うことができた。
- モデル事業を取組む中で、指導以外の業務の煩雑さが浮き彫りとなり、今後の課題が見えてきた。また、指導員募集に関して現状の募集方法では指導員確保は難しいという課題も見え、次年度以降に向けての方針も固まっている。

運営体制図



自治体の現状と課題

中学校数	3校	生徒数（5/1現在）	1,718人
文化部活動数	8部	担当課	生涯学習課
コーディネーターの人数	0人	市町村の方針	地域移行
運営団体	検討中		
地域移行した種目	検討中		
地域指導者の人数	0人	地域指導者への謝金の金額	検討中 円/時
地域クラブへの参加費	検討中 円/月	部活動の休日の活動回数	4回/月
部活動指導員の人数	0人	部活動指導員の報酬	円/時
外部指導者の数	0人	外部指導者への謝金の金額	1,500円/時

- 人口減少等の地域全体の課題として、若いファミリー層の市外転出による子育て世代の人口減少や、1970年代に転入した世代が多いことによる高齢者の増加が顕著となっており、急速に少子高齢化が進行している。
- 地域移行の取組の現状は市教委が運営主体となり、運動部では地域クラブ活動のモデル事業として、柔道部とソフトテニス部の地域移行を令和6年度から実施した。文化部については休日に活動している部活動が各学校とともに吹奏楽部のみであるため、まずは吹奏楽部を令和8年度から地域展開していくために各方面（民間事業者・学校関係者など）と協議を行っている。
- 運動部と同じく、課題としては指導以外の業務に係る負担軽減が必要で、民間事業者のノウハウも活用しながら課題解決していく。また、吹奏楽部に関しては楽器の管理・保管場所の確保や休日に学校施設を使用することによるセキュリティ面での課題もあるので、学校関係者とも綿密に調整をしていかなければならぬ。

地域移行・地域連携の取組・成果

- 運動部にて実証事業を取組む中で、指導以外の業務の煩雑さが浮き彫りとなり、今後の課題が見えてきた。また、指導員募集に関しても現状の募集方法では指導員確保は難しいという課題も見え、次年度以降に向けての方針も固まっている。

運営体制図

検討中

自治体の現状と課題

中学校数	4校	生徒数（5/1現在）	2,922人
運動部活動数	46部	担当課	学習政策課
コーディネーターの人数	1人	市町村の方針	地域移行
運営団体	総合型地域スポーツクラブ、自主運営クラブ等		
地域移行した種目	なし		
地域指導者の人数	不明	地域指導者への謝金の金額	検討中
地域クラブへの参加費	検討中	部活動の休日の活動回数	4回/月
部活動指導員の人数	0人	部活動指導員の報酬	0円/時
外部指導者の数	21人	外部指導者への謝金の金額	1,000円/時

・現在、本市における生徒数は増加傾向にあるものの、2030年頃から人口減少傾向になると推計されている。将来的には部員数の不足等により部活動の継続が困難なケースが生じるものと予想されるが、現時点では生徒・保護者ともに、学校単位での活動に対する思いが強い。

・部活動は令和9年4月から休日の活動を上限2回までに縮減すること、地域クラブへの移行体制が整った部活動から順次移行していくことが決定している。

・地域展開を進める上での課題は、市の財政的な負担が大きいこと、指導者の質を市が担保することが困難であること、教職員の兼職兼業体制を整備する必要があること、地域クラブ活動の運営の担い手の確保が困難であること等である。

地域移行・地域連携の取組・成果

- 令和6年度に中学校1校を対象に地域クラブ活動の実証事業（スポーツ・文化の複数種目）を実施した。令和7年度は中学校4校を対象に地域クラブ活動実証事業を実施中である。
- 令和7年5・6月に中学校の全部活動顧問を対象にしたアンケートと全主顧問を対象にしたヒアリングを実施した。当結果を元に、各部活毎に地域展開に向けて対応を進めていきたい。
- 令和7年6月から、活用されていない学校施設と指導希望者のマッチングを実施している。レスリング団体が小学校ワーキングスペースで活動中、空手団体が小学校放課後児童クラブ用施設で活動できるよう調整中である。
- 令和7年9月から、児童生徒への指導及びクラブ運営ができる個人又は団体の募集をしており、5件（サッカー、バスケットボール、ソフトボール）の問合せがあった。
- 令和7年11月から外部指導者15名のうち、希望のあった5名を対象にヒアリングを実施し、地域クラブ活動への協力に関する意向を確認した。

運営体制図

「運営委託型」×「自主運営型」 日進市地域クラブ運営体制（仮）

民間企業等への「運営委託型」地域クラブ活動

- 「委託型」の運営
- 事務局によるクラブ運営管理
 - ・指導者研修
 - ・保険加入
 - ・参加費の徴収
 - ・指導者謝金の支払い
 - 指導者による指導プログラム作成と実施
- 「運営委託型」の市の関わり方
- 市から事務局機能を業務委託
 - 市から事務局へ指導者を推薦
 - 学校施設を無償貸し出し

自主団体による「自主運営型」地域クラブ活動

- 「自主運営型」の運営
- 自主団体によるクラブ運営管理
 - ・指導者研修
 - ・保険加入
 - ・参加費の徴収
 - ・指導者謝金の支払い
 - 自主団体による指導プログラム作成と実施
- 「自主運営型」の市の関わり方
- 市から事務局へ指導者を推薦
 - 学校施設を無償貸し出し

自治体の現状と課題

中学校数	4校	生徒数（5/1現在）	2, 922人
文化部活動数	15部	担当課	学習政策課
コーディネーターの人数	1人	市町村の方針	地域移行
運営団体	自主運営クラブ等		
地域移行した種目	なし		
地域指導者の人数	不明	地域指導者への謝金の金額	検討中
地域クラブへの参加費	円/月	部活動の休日の活動回数	4回/月
部活動指導員の人数	0人	部活動指導員の報酬	0円/時
外部指導者の数	1人	外部指導者への謝金の金額	1, 000円/時

- ・現在、本市における生徒数は増加傾向にあるものの、2030年頃から人口減少傾向になると推計されている。将来的には部員数の不足等により部活動の継続が困難なケースが生じるものと予想されるが、現時点では生徒・保護者ともに、学校単位での活動に対する思いが強い。
- ・部活動は令和9年4月から休日の活動を上限2回までに縮減すること、地域クラブへの移行体制が整った部活動から順次移行していくことが決定している。
- ・地域移行進めるまでの課題は、市の財政的な負担が大きいこと、指導者の質を市が担保することが困難であること、教職員の兼職兼業体制を整備する必要があること、地域クラブ活動の運営の担い手の確保が困難であること等である。
- ・特に本市は吹奏楽が盛んであるが、練習場所の確保が困難であること、楽器の確保が困難であることといった多くの課題がある。運動場や体育館は使用できるが、校舎はセキュリティの問題から、学校側が使用を認めないケースがある。
- ・地域クラブ活動には学校施設を無料で貸出しが、公共施設は営利団体には貸出さない方針であるため、活動の営利性の有無を判断しなければならず、苦慮している。

地域移行・地域連携の取組・成果

- ・令和5年度に中学校4校を対象に、市民会館等において吹奏楽の地域クラブ活動の実証事業を実施した。
- ・令和6年度に中学校1校を対象に、同校において地域クラブ活動の実証事業（スポーツ・文化の複数種目）を実施した。
- ・令和7年5・6月に中学校の全部活動顧問を対象にしたアンケートと全主顧問を対象にしたヒアリングを実施した。当結果を元に、各部活毎に地域展開に向けて対応を進めていきたい。
- ・令和7年6月から、活用されていない学校施設と、指導希望者のマッチングを実施しており、8月から小学校音楽室で吹奏楽活動が行われている。
- ・一般利用が少なかった市立図書館視聴覚ホールを音楽活動に利用できるよう調整した。令和7年9月より吹奏楽活動に利用されている。なお、地域クラブは利用料を減額している。
- ・中学校で不要となっている打楽器の一部を児童生徒の練習用に図書館で貸し出せるよう調整した。
- ・令和7年度末をもって廃止される小学校の金管バンド部で使用されている楽器の一部を児童生徒の練習用に市民会館で貸し出せるよう調整中である。
- ・令和7年9月から、児童生徒への指導及びクラブ運営ができる個人又は団体の募集をしており、4者（書道、合唱及び日本画）から問合せがあった。合唱は、これまで音楽活動には利用されていなかった小学校ランチルームで活動する予定。日本画は市内社会福祉法人の施設にて活動する予定。

運営体制図

「運営委託型」と「自主運営型」を組み合わせた体制を検討中。
※報告書（運動部）に記載の運営体制図（仮）をご参照ください。

自治体の現状と課題

中学校数	4校	生徒数（5/1現在）	1,872人
運動部活動数	27部	担当課	スポーツ課
コーディネーターの人数	0人	市町村の方針	検討中
運営団体	検討中		
地域移行した種目	検討中		
地域指導者の人数	検討中 人	地域指導者への謝金の金額	検討中 円/時
地域クラブへの参加費	検討中 円/月	部活動の休日の活動回数	検討中 回/月
部活動指導員の人数	検討中 人	部活動指導員の報酬	検討中 円/時
外部指導者の数	検討中 人	外部指導者への謝金の金額	検討中 円/時

- ・地域移行を進める上で、本市の現状と情報を的確に収集・整理し、今年度立ち上げた検討委員会等でどのように活用していくかが課題である。
- ・人口は、当面の間は、横ばいと見込み、生徒数も大きな減少は無いと推測している。

地域移行・地域連携の取組・成果

- ・清須市立中学校部活動検討委員会を立ち上げ、検討中。

運営体制図

- ・検討中。

自治体の現状と課題

中学校数	4校	生徒数（5/1現在）	1,872人
文化部活動数	16部	担当課	生涯学習課
コーディネーターの人数	0人	市町村の方針	検討中
運営団体	検討中		
地域移行した種目	検討中		
地域指導者の人数	0人	地域指導者への謝金の金額	0円/時
地域クラブへの参加費	0円/月	部活動の休日の活動回数	0回/月
部活動指導員の人数	0人	部活動指導員の報酬	0円/時
外部指導者の数	2人	外部指導者への謝金の金額	※ 円/時

※ 時給ではなく、回数で積算（2人×5,000円×10回）

- ・人口は、当面の間は、横ばいと見込み、生徒数も大きな減少は無いと推測している。
- ・文化部は、吹奏楽部のコンクール出場前の練習や本番出演等以外に休日の部活動としての活動が基本的に行われていない。
- ・部活動のあり方を検討していくにあたり、平日の活動とは異なる活動の場を提供することも検討課題としている。
- ・指導者の募集等に課題があると認識している。

地域移行・地域連携の取組・成果

- ・清須市立中学校部活動検討委員会を立ち上げ、検討中。

運営体制図

- ・検討中。

自治体の現状と課題

中学校数	6校	生徒数（5/1現在）	2357人
運動部活動数	49部	担当課	学校教育課
コーディネーターの人数	1人	市町村の方針	地域移行
運営団体	地域スポーツクラブ		
地域移行した種目	剣道、サッカー、バスケットボール、卓球、ソフトテニス、野球		
地域指導者の人数	30人	地域指導者への謝金の金額	検討中 円/時
地域クラブへの参加費	100～1980円/月	部活動の休日の活動回数	2回/月
部活動指導員の人数	3人	部活動指導員の報酬	1300～1550円/時
外部指導者の数	10人	外部指導者への謝金の金額	平日1000円/日 休日2000円/日

- 令和5年度は、地域スポーツクラブが受け皿となって、剣道とソフトテニスで実証事業を行った。市の予算から生徒の参加費や保険代を充当し、月2回の活動を行った。
- 令和6年度より、教育委員会では市内中学生の多様なニーズに合った活動機会の確保の観点から、地域でのスポーツや文化活動の機会を提供する団体及び文化団体から広く企画・提案を募集(公募)した。この公募は、教育委員会の管理のもと、活動場所を無償で優先的に確保するが、各団体に運営(活動内容、指導者、運営費等)の全てを一任して活動するものであり、参加者から会費を徴収(受益者負担)して行うものである。
- 休日の中学校部活動を、令和6年度は月に3回、令和7年度は月に2回とし、地域クラブ活動が活動しやすい環境を整えた。また、令和7年度からは、第1、3、5土日を中学校部活動日に、第2、4土日を地域クラブ活動日とした。
- 地域クラブ活動を中学校部活動の延長ではなく、切り離して活動している。

地域移行・地域連携の取組・成果

- 令和6年度は5種目7団体、令和7年度は6種目8団体が活動している。
- 令和7年度8月現在、のべ133名の生徒が登録しているが、種目によっては1、2名の登録数で、生徒が集まらない団体があり、今後どのように増やしていくかが課題である。

・公募によって中学校部活動の全ての種目が活動しているわけではない。今後、どのようにして拡大していくかが課題である。

・指導者による指導方法に偏りが生じ、生徒や保護者からクレームがある団体がある。年1回の指導者研修を行っているが、増やす必要性を感じている。

・教員の兼職兼業は、令和7年度より教育委員会が下記の許可基準を定め、周知している。ただし、実証事業の種目のサポーターとしての参加のみとした。

(1) 校長が、兼職兼業を認める者

(2) 令和7年度の毎月の時間外在校等時間が45時間以内と見込まれる者

(3) 希望する活動団体の代表者と、活動方法や謝礼について調整が整った者

現在のところ、3名がサッカーの実証事業に参加している。

・生活困窮者への経済的な支援については、現在のところ行っていない。検討する必要がある。

令和7年度 実証事業における活動団体一覧

No.	団体名	活動日	活動時間	活動場所	会費等	登録者数
1	北名古屋市剣道連盟（剣道）	毎月1回 日曜	9:00～12:00	訓原中	年会費3000円、スポーツ保険代800円を含む	6
2	東スポーツクラブ（剣道）	毎週土曜	13:15～15:00	市総合体育館	月会費500円の年会費制 +スポーツ保険代800円	3
3	一般社団法人 AVANCO（サッカー）	毎月 第2土曜	9:00～11:00	訓原中	1回1000円+スポーツ保険代800円	32
4	きたなごやジュニアスポーツクラブ（バスケットボール）	毎月 第2,4土日曜	8:30～11:30	白木中	1回500円+スポーツ保険代800円	7
5	中学生卓球クラブ（卓球）	毎週 日・月・木曜 日曜 13:00～16:00	平日 18:00～20:00 10:00～12:00	天神中 熊野中	月会費500円+スポーツ保険代800円 3ヶ月会費1200円+スポーツ保険代800円	16 31
6	北名古屋ソフトテニスクラブ（ソフトテニス）	毎月1～2回 土or日曜	10:00～12:00	熊野中	3ヶ月会費1200円+スポーツ保険代800円	31
7	スタジオオルカ バスケットボールクラブ（バスケットボール）	毎月3回 女子：月曜 男子：火曜	女子 19:00～21:00 男子 18:30～21:00	スタジオオルカ	月会費1980円+スポーツ保険代1000円	5
8	軟式野球クラブ（軟式野球）	毎月1～2回 日曜	9:00～12:00	白木中	年会費1500円+スポーツ保険代800円	16
9	中学生SKK卓球クラブ（卓球）	毎月 第2,4土日曜	9:00～12:00	師勝中	1回500円+年会費1000円+スポーツ保険代800円	17

自治体の現状と課題

中学校数	6校	生徒数（5/1現在）	2357人
文化部活動数	21部	担当課	生涯学習課
コーディネーターの人数	1人	市町村の方針	地域移行
運営団体	地域文化クラブ		
地域移行した種目	吹奏楽、将棋		
地域指導者の人数	25人	地域指導者への謝金の金額	検討中
地域クラブへの参加費	167～1000円/月	部活動の休日の活動回数	2回/月
部活動指導員の人数	1人	部活動指導員の報酬	1300円/時
外部指導者の数	4人	外部指導者への謝金の金額	平日1000円/日 休日2000円/日

現状

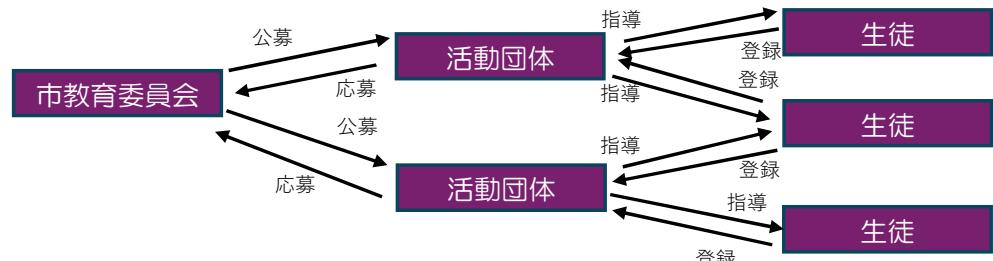
- 令和5年度は、運動部において市の予算から生徒の参加費や保険代を充当し、月2回の活動を行った。
- 令和6年度より、教育委員会では市内中学生の多様なニーズに合った活動機会の確保の観点から、地域でのスポーツや文化活動の機会を提供する団体及び文化団体から広く企画・提案を募集(公募)した。この公募は、教育委員会の管理のもと、活動場所を無償で優先的に確保するが、各団体に運営(活動内容、指導者、運営費等)の全てを一任して活動するものであり、参加者から会費を徴収(受益者負担)して行うものである。
- 休日の中学校部活動を、令和6年度は月に3回、令和7年度は月に2回とし、地域クラブ活動が活動しやすい環境を整えた。また、令和7年度からは、第1、3、5土日を中学校部活動日に、第2、4土日を地域クラブ活動日とした。
- 令和6年度は市内で活動する吹奏楽団2団体から応募があり、1団体は30人を超える応募があった一方で、もう1団体は応募が1人もなかった。背景には運営方針の違いから会費が大きく異なり、応募へのハードルになったと考えられる。
- 令和7年度は将棋普及指導員の方にも応募していただき、募集チラシを市内小中学校に配布したが、応募がなく活動を開始できていない。

課題

地域移行・地域連携の取組・成果

- 令和6年度は1種目2団体、令和7年度は2種目3団体が活動している。
- 種目によっては数名の登録数であったり、生徒が集まらない団体がある。今後どのように広報等の支援をしていくかが課題である。
- 公募によって中学校部活動の全ての種目が活動しているわけではない。今後、どのようにして拡大していくかが課題である。
- 教員の兼職兼業は、令和7年度より教育委員会が下記の許可基準を定め、周知している。ただし、実証事業の種目のサポーターとしての参加のみとした。
 - 校長が、兼職兼業を認める者
 - 令和7年度の毎月の時間外在校等時間が45時間以内と見込まれる者
 - 希望する活動団体の代表者と、活動方法や謝礼について調整が整った者
- 現在のところ、文化部での事例はないが、運動部で3名の教員が実証事業に参加している。
- 生活困窮者への経済的な支援については、現在のところ行っていない。検討する必要がある。

運営体制図



令和7年度 実証事業における活動団体一覧

No	団体名	活動日	活動時間	活動場所	会費等	活動人数
1	ウィンドオーケストラ (吹奏楽)	毎月1回 日曜	8:30～ 12:30	師勝中	年会費2000円、スポーツ 保険代800円を含む	21
2	北名古屋市吹奏楽団 YOUTH (吹奏楽)	月2回	3時間程度	西春中	月会費1000円+スポーツ 保険代1000円	2
3	北名古屋市将棋クラブ (将棋) [参加者なし]	毎月1回 土曜	10:00～ 12:00	師勝中	年会費5000円、スポーツ 保険代800円を含む	0

自治体の現状と課題

中学校数	3校	生徒数（5/1現在）	2095人
運動部活動数	34部	担当課	教育総務課
コーディネーターの人数	1人	市町村の方針	地域移行
運営団体	リーフラス株式会社（委託業者）		
地域移行した種目	34種目（3中学校のべ数）		
地域指導者の人数	人	地域指導者への謝金の金額	円/時
地域クラブへの参加費	2000円/月	部活動の休日の活動回数	回/月
部活動指導員の人数	人	部活動指導員の報酬	円/時
外部指導者の数	71人	外部指導者への謝金の金額	2000円/時

・人口減少等の地域全体の課題は

人口、児童生徒数ともに増加傾向。大きな課題はない。

・地域移行の取組の現状は。

令和6年9月より、土日と長期休業の活動を業者委託し、ながくてクラブとして活動している。平日の活動は、従来通り顧問（教員）が担当している。生徒の所属は平日とながくてクラブは別々でも構わないが、大会の参加はながくてクラブ所属の部で参加する。ながくてクラブは、参加費を徴収している。6月現在で約1300人程度（約62%）がながくてクラブに所属して活動している。

・地域移行進める上での課題は

土日と長期休業中の活動はながくてクラブに移行したが、平日の活動は従来通り教員が担っている。平日の活動を移行するためには解決すべき課題が多くあり、検討中です。

地域移行・地域連携の取組・成果

- 大きな成果としては、専門的な指導が継続して受けられること。教員の負担軽減に繋がったことである。
 - アンケートの希望が多かった種目（ダンス・バトミントン）を新設したこと、複数種目の所属を可能にしたこと、大会終了後も条件付ではあるが、3年生の参加を可能にした点を工夫した。
 - 自分の学校で行っていない種目でも、他校で活動が可能とした。
 - 経済的に心配がある過程には、援助制度を設けている。

運営体制図

長久手市教育委員会

委託業者（リーフラス株式会社）

統括責任者

ながくてクラブ
(長久手中)

統括責任者

ながくてクラブ
(南中)

統括責任者

ながくてクラブ
(北中)

自治体の現状と課題

中学校数	3校	生徒数（5/1現在）	2095人
文化部活動数	6部	担当課	教育総務課
コーディネーターの人数	1人	市町村の方針	地域移行
運営団体	委託業者（リーフラス株式会社）		
地域移行した種目	6（3中学校のべ数）		
地域指導者の人数	人	地域指導者への謝金の金額	円/時
地域クラブへの参加費	2000円/月	部活動の休日の活動回数	4回/月
部活動指導員の人数	人	部活動指導員の報酬	円/時
外部指導者の数	13人	外部指導者への謝金の金額	2000円/時

・人口減少等の地域全体の課題は

人口、児童生徒数ともに増加傾向。大きな課題はない。

・地域移行の取組の現状は。

令和6年9月より、土日と長期休業の活動を業者委託し、ながくてクラブとして活動している。平日の活動は、従来通り顧問（教員）が担当している。生徒の所属は平日とながくてクラブは別々でも構わないが、大会の参加はながくてクラブ所属の部で参加する。ながくてクラブは、参加費を徴収している。6月現在で約1300人程度（約62%）がながくてクラブに所属して活動している。

・地域移行進める上での課題は

土日と長期休業中の活動はながくてクラブに移行したが、平日の活動は従来通り教員が担っている。平日の活動を移行するためには解決すべき課題が多くあり、検討中です。

地域移行・地域連携の取組・成果

- 大きな成果としては、専門的な指導が継続して受けられること。教員の負担軽減に繋がったことである。
- アンケートの希望が多かった種目（パソコン・競技カルタ）を新設したこと、複数種目の所属を可能にしたこと、夏以降も条件付ではあるが、3年生の参加を可能にした点を工夫した。
- 自分の学校で行っていない種目でも、他校で活動が可能とした。
- 経済的に心配がある過程には、援助制度を設けている。

運営体制図

長久手市教育委員会

委託業者（リーフラス株式会社）

統括責任者

ながくてクラブ
(長久手中)

統括責任者

ながくてクラブ
(南中)

統括責任者

ながくてクラブ
(北中)

自治体の現状と課題

中学校数	3校	生徒数（5/1現在）	1,403人
運動部活動数	28部	担当課	生涯学習課
コーディネーターの人数	1人	市町村の方針	地域移行
運営団体	教育委員会（民間事業者へ委託）		
地域移行した種目	検討中		
地域指導者の人数	検討中 人	地域指導者への謝金の金額	検討中 円/時
地域クラブへの参加費	3,000円/月	部活動の休日の活動回数	検討中 回/月
部活動指導員の人数	検討中 人	部活動指導員の報酬	検討中 円/時
外部指導者の数	検討中 人	外部指導者への謝金の金額	検討中 円/時

地域移行・地域連携の取組・成果

- ・現時点地域クラブの運営は始まっていない。（R8.9～予定）
- ・どの生徒も同じ種目に取り組めるよう、単独校または合同での実施を検討
- ・地域クラブで指導を希望する教員も取り組めるよう兼業の基準を検討
- ・受益者負担金について、生活困窮者への減免の検討
- ・大会参加について、安心して参加できる体制の検討

運営体制図

- ・人口減少等の地域全体の課題は・・・・。
町内に3中学校あり、地域差により生徒数・部活動数に違いが生じている。
- ・地域移行の取組の現状は・・・・。
運営を民間事業者へ委託することを検討している。
- ・地域移行進める上での課題は・・・・。
指導員の人材・質の確保、保護者の理解

自治体の現状と課題

中学校数	3校	生徒数（5/1現在）	1,403人
文化部活動数	7部	担当課	生涯学習課
コーディネーターの人数	1人	市町村の方針	地域移行
運営団体	教育委員会（民間事業者へ委託）		
地域移行した種目	検討中		
地域指導者の人数	検討中 人	地域指導者への謝金の金額	検討中 円/時
地域クラブへの参加費	3,000円/月	部活動の休日の活動回数	検討中 回/月
部活動指導員の人数	検討中 人	部活動指導員の報酬	検討中 円/時
外部指導者の数	検討中 人	外部指導者への謝金の金額	検討中 円/時

地域移行・地域連携の取組・成果

- ・現時点地域クラブの運営は始まっていない。（R8.9～予定）
- ・どの生徒も同じ種目に取り組めるよう、単独校または合同での実施を検討
- ・地域クラブで指導を希望する教員も取り組めるよう兼業の基準を検討
- ・受益者負担金について、生活困窮者への減免の検討
- ・大会参加について、安心して参加できる体制の検討

運営体制図

- ・人口減少等の地域全体の課題は・・・・。
町内に3中学校あり、地域差により生徒数・部活動数に違いが生じている。
- ・地域移行の取組の現状は・・・・。
運営を民間事業者へ委託することを検討している。
- ・地域移行進める上での課題は・・・・。
指導員の人材・質の確保、保護者の理解

自治体の現状と課題

中学校数	1校	生徒数（5/1現在）	496人
運動部活動数	9部	担当課	教育委員会
コーディネーターの人数	0人	市町村の方針	地域連携
運営団体	教育委員会		
地域移行した種目	なし		
地域指導者の人数	0人	地域指導者への謝金の金額	0円/時
地域クラブへの参加費	0円/月	部活動の休日の活動回数	4回/月
部活動指導員の人数	2人	部活動指導員の報酬	2400円/日
外部指導者の数	12人	外部指導者への謝金の金額	0円/時

- ・地域全体の課題は、地域連携が可能である部活動より進めてきたが、今後地域移行となると、生涯学習課を中心とした地域の受け皿となる団体（わくわくクラブ等）が必要であるが、中学生の需要が少ないのが課題である。
- ・地域連携の取組の現状は、令和5年度から休日において部活動指導員の活用のみを、野球、バスケットボール、ソフトテニスで実施した。ただし、ソフトテニスは令和6年度のみ実施。部活動指導員の活動状況は、令和5年度から休日において週に1日で、1日3時間としている。
- ・地域連携を進める上での課題は、上記以外の部活動において、学校の実態に応じた指導者の需要と供給のバランスが必要である。

地域移行・地域連携の取組・成果

- ・令和7年度は、部活動地域移行プロジェクトチームを発足し、学校現場の課題や改善策、今後の方向性等を検討した。
- ・指導者に関する研修については、町非常勤講師研修会内で実施している。
- ・生活困窮者への支援や兼職兼業の基準については、検討中である。

運営体制図

- ・検討中

自治体の現状と課題

中学校数	1校	生徒数（5/1現在）	496人
文化部活動数	3部	担当課	教育委員会
コーディネーターの人数	0人	市町村の方針	地域連携
運営団体	教育委員会		
地域移行した種目	なし		
地域指導者の人数	0人	地域指導者への謝金の金額	0円/時
地域クラブへの参加費	0円/月	部活動の休日の活動回数	4回/月
部活動指導員の人数	0人	部活動指導員の報酬	2400円/日
外部指導者の数	3人	外部指導者への謝金の金額	0円/時

- ・地域全体の課題は、地域連携が可能である部活動より進めてきたが、今後地域移行となると、生涯学習課を中心とした地域の受け皿となる団体（わくわくクラブ等）が必要であるが、中学生の需要が少ないのが課題である。
- ・地域連携の取組の現状は、令和5年度の休日において部活動指導員の活用のみを、吹奏楽で実施した。部活動指導員の活動状況は、同年度に休日ににおいて週に1日で、1日3時間としている。
- ・地域連携を進める上での課題は、上記以外の部活動において、学校の実態に応じた指導者の需要と供給のバランスが必要である。

地域移行・地域連携の取組・成果

- ・令和7年度は、部活動地域移行プロジェクトチームを発足し、学校現場の課題や改善策、今後の方向性等を検討した。
- ・指導者に関する研修については、町非常勤講師研修会内で実施している。
- ・生活困窮者への支援や兼職兼業の基準については、検討中である。

運営体制図

- ・検討中